

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 東京鐵鋼株式会社

【英訳名】 TOKYO TEKKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 每文

【本店の所在の場所】 栃木県小山市横倉新田520番地
(上記は本社工場の所在地であり、本社経理業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目7番2号

【電話番号】 03(5276)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼上席常務執行役員 太田 高嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東京鐵鋼株式会社東京本社
(東京都千代田区富士見二丁目7番2号)
(注)上記の東京鐵鋼株式会社東京本社は、法定の縦覧場所ではありませんが、
投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	16,449	14,713	63,610
経常利益	(百万円)	1,253	1,296	4,203
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	697	1,009	2,469
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	805	1,141	2,923
純資産額	(百万円)	33,716	36,441	35,762
総資産額	(百万円)	49,746	50,877	51,421
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	15.10	21.81	53.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.7	71.5	69.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(鉄鋼事業)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった東北東京鐵鋼株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、個人消費が回復基調を維持し、設備投資や輸出も増加したことから、緩やかな回復が続きました。

一方、当社の属する電炉小棒業界におきましては、建築着工面積の減少により出荷が低迷、製品価格も弱含みの展開になるなど厳しい経営環境が続きました。

このような中で、当社は主力のネジテツコンならびに関連商品の拡販に注力するとともに、適正な製品価格の確保に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は出荷数量の減少を主に、147億1千3百万円と前年同期比17億3千5百万円（10.5%）の減収となりました。

利益面については、鉄スクラップ価格の下落により製品価格との値差が拡大したことを主に、営業利益は前年同期比3千7百万円（3.0%）増益の13億6百万円、経常利益は同4千3百万円（3.4%）増益の12億9千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同3億1千1百万円（44.7%）増益の10億9百万円となりました。

なお、セグメントの業績は次の通りであります。

鉄鋼事業・・・売上高は出荷数量の減少を主に146億7千8百万円と前年同期比17億1千5百万円（10.5%）の減収となりました。また、利益面については、鉄スクラップ価格の下落により製品価格との値差が拡大したことを主に、セグメント利益は12億1千4百万円と前年同期比7千万円（6.1%）の増益となりました。

その他・・・売上高は11億1千万円と前年同期比1億1千8百万円（9.7%）の減収、セグメント利益は7千9百万円と前年同期比3千2百万円（29.3%）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品は増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少により、前期末に比べ、5億4千3百万円減少し、508億7千7百万円となりました。

負債は、主として未払法人税等、その他流動負債の減少により、前期末に比べ12億2千3百万円減少し、144億3千5百万円となりました。

純資産合計は主として利益剰余金の増加により、前期末に比べ6億7千9百万円増加し、364億4千1百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は76百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,826,528	46,826,528	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	46,826,528	46,826,528		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		46,826,528		5,839		547

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,459,000	46,459	
単元未満株式	普通株式 226,528		
発行済株式総数	46,826,528		
総株主の議決権		46,459	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京鐵鋼株式会社	栃木県小山市横倉新田520 番地	141,000		141,000	0.30
計		141,000		141,000	0.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,863	8,181
受取手形及び売掛金	6,109	5,638
商品及び製品	6,497	6,967
原材料及び貯蔵品	1,516	1,622
繰延税金資産	347	310
その他	201	139
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	23,534	22,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,840	4,789
機械装置及び運搬具（純額）	1 8,705	1 8,633
土地	10,626	10,626
リース資産（純額）	358	341
建設仮勘定	144	133
その他（純額）	694	686
有形固定資産合計	25,369	25,210
無形固定資産	88	83
投資その他の資産		
投資有価証券	1,895	2,078
繰延税金資産	245	375
その他	310	294
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	2,428	2,724
固定資産合計	27,886	28,018
資産合計	51,421	50,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,745	4,821
電子記録債務	191	182
1年内償還予定の社債	500	380
1年内返済予定の長期借入金	346	284
リース債務	92	90
未払法人税等	991	322
賞与引当金	463	681
役員賞与引当金	39	-
その他	2,951	2,348
流動負債合計	10,322	9,111
固定負債		
社債	560	560
長期借入金	1,592	1,592
リース債務	318	299
再評価に係る繰延税金負債	547	547
環境対策引当金	351	351
退職給付に係る負債	1,465	1,477
資産除去債務	68	68
その他	431	427
固定負債合計	5,336	5,324
負債合計	15,658	14,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,851	1,851
利益剰余金	26,583	27,125
自己株式	230	225
株主資本合計	34,044	34,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477	608
土地再評価差額金	1,159	1,159
為替換算調整勘定	32	31
その他の包括利益累計額合計	1,669	1,799
非支配株主持分	48	50
純資産合計	35,762	36,441
負債純資産合計	51,421	50,877

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	16,449	14,713
売上原価	13,447	11,722
売上総利益	3,001	2,991
販売費及び一般管理費		
運搬費	774	731
給料	244	238
退職給付費用	16	19
賞与引当金繰入額	66	68
減価償却費	26	21
賃借料	66	85
研究開発費	73	76
その他	464	442
販売費及び一般管理費合計	1,732	1,685
営業利益	1,268	1,306
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	16
仕入割引	26	19
雑収入	23	19
営業外収益合計	63	55
営業外費用		
支払利息	20	13
売上割引	55	49
その他	3	2
営業外費用合計	78	65
経常利益	1,253	1,296
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	20	18
投資有価証券評価損	92	-
特別損失合計	113	18
税金等調整前四半期純利益	1,140	1,279
法人税、住民税及び事業税	361	412
過年度法人税等	52	-
法人税等調整額	27	144
法人税等合計	442	268
四半期純利益	698	1,011
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	697	1,009

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	698	1,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	130
為替換算調整勘定	4	0
その他の包括利益合計	106	130
四半期包括利益	805	1,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	804	1,139
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった東北東京鐵鋼株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
税金費用の計算	連結子会社においては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
機械装置及び運搬具	1,367百万円	1,367百万円

2 当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行9行とコミットメントライン設定契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高		
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	500百万円	482百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	233	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	466	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,248	200	16,449		16,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146	1,028	1,175	1,175	
計	16,394	1,229	17,624	1,175	16,449
セグメント利益	1,144	112	1,256	12	1,268

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	14,569	144	14,713		14,713
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109	966	1,075	1,075	
計	14,678	1,110	15,789	1,075	14,713
セグメント利益	1,214	79	1,293	12	1,306

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年2月13日開催の取締役会において、当社の100%子会社である東北東京鐵鋼株式会社（以下「東北東京鐵鋼」という。）を吸収合併することを決議し、平成27年4月1日付で合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：東北東京鐵鋼株式会社

事業の内容：鉄鋼原材料の収集・販売、産業廃棄物処理ほか

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、東北東京鐵鋼を消滅会社とする吸収合併方式です。

結合後企業の名称

東京鐵鋼株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社は、平成13年、当社工場のある青森県八戸市に東北東京鐵鋼を設立いたしました。その目的は、「地場密着」の体制を構築することにより、東北地区の棒鋼事業や環境リサイクル事業を強化することであり、同社設立後、体制整備や設備投資を進め、東北地区のこれら事業は格段に強化されてまいりました。

一方、東北東京鐵鋼の設立から10年余を経過し、当社の事業構造は変化しております。棒鋼事業では、主力であるネジテツコンの出荷比率が全体の半数を超えるまでに拡大し、生産面でのOEM関係構築や、販売網の展開は、地域の枠を超え全国市場をターゲットとしたものとなっております。また、東北地区においても、棒鋼事業における補強用鉄筋の販売及び環境リサイクル事業は地域の枠を超えたものとなっております。

この様な変化の中、今後、成長力を維持・強化していくには「グループ力を結集」して成長分野へ資源を集中投入していくことが不可欠になっており、これを推進する体制として、当社と東北東京鐵鋼を一体化して運営するべく合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円10銭	21円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	697	1,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	697	1,009
普通株式の期中平均株式数(株)	46,200,401	46,270,300

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間488,250株、当第1四半期連結累計期間414,250株であります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

東京鐵鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 村 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。